

[OpenSEA ライトニングトーク 12月9日 16:20-17:20 A会場 2B411教室/ポスター発表A班]
カンボジア・トンレサップ湖における雨水活用の現状と浄水器の設置についての検討

阿保 秀和 木内 さゆみ ガルピン 紅愛 高橋 咲彩
(宮城県仙台二華高等学校)

カンボジアのほぼ中央に位置している淡水湖であるトンレサップ湖では、貧困により土地を買うことのできない人々が水上集落を形成している。生活用水としては主に湖水の汚れをミョウバンで沈殿させ、その上澄みを使用している。湖水は排泄物等が垂れ流しになっており、大腸菌の検出や高いCODの値を示している、健康への影響が懸念される。飲料水はボトルウォーターを購入している家庭が多く、水にかかるコストが高いことなどが、本校におけるこれまでの現地調査で分かっている。生活用水や飲料水の費用軽減のために、本校では2017年から現地の家庭への雨どいの設置を進めてきた。初期の設計では針金や添え木を使って屋根に塩ビ管を固定していたが、設置の簡易化と設置費用の削減の観点から、屋根と塩ビ管を紐で固定する方法を用いて2020年まで活動を行ってきた。しかし、コロナ禍によりその後の雨どいの利用や普及の状況については明らかになってはいなかった。

本研究では、雨水利用について現地の状況を明らかにするとともに、その改善策を検討した。2023年8月におけるトンレサップ湖での調査では、インタビュー家庭12軒のうち10軒で雨どいを利用していた。そのうちのほとんどの家庭が自分で雨どいを設置しており、雨どいを設置していない家庭でも近隣の家の様子から雨どいの存在を知っていた。しかし問題点として、雨水が伝ってくるトタン屋根のさびや、そこにたまったごみやほこりにより水が汚れてしまい、飲料水には適さないことが分かった。雨水の用途としては料理や水浴びなど生活用水として使っている家庭がほとんどであったが、お金がないときには飲用する家庭もあった。住民たちが負担に感じている飲料水購入の費用軽減のためには雨水を活用し、飲用にも耐えられる水質にすることが必要である。そこで、雨水が雨どいを伝ってタンクに溜まるまでの間に浄水器を設置することを検討し、現地住民へのインタビューにより浄水器のニーズ調査と、設置に意欲的な家庭への簡易的な浄水器の設置を行った。浄水器はスコールの水圧を弱めるためにペットボトルを2個重ねた。ろ材は現地で調達可能な礫、木炭を使用し、ガーゼで口を縛ったものを作成した。

今後は2023年12月に簡易的な浄水器を設置した家庭へ再度訪問し、インタビュー調査を行うとともに、家庭ごとに異なる雨どいの形状に対応できるような安定した設置方法の確立、浄水器の性能面の向上を検討していく予定である。

参考文献

- ALTECH.2023.「水処理特設サイト」2023年4月27日アクセス。(URL略、以下同じ)
MDI株式会社.2020.「ろ過器の仕組みと役割」2023年4月27日アクセス。
気象庁.2021.「世界の天候：世界の地点別平年値 カンボジア」2023年7月10日アクセス。
岩田涼雅.2022.「砂を用いた浄水器の大型化による効率化・実用化」『宮城県仙台二華高等学校令和3年度課題研究生徒作品集』

[OpenSEA ライトニングトーク 12月9日 16:20-17:20 A会場 2B411教室 / ポスター発表 B班]
仏領期ベトナムにおける仏教復興運動への中国の影響

菅原 一花

(東京大学文学部宗教学宗教学史学専修 学部生)

19世紀後半にフランスの植民地支配下に置かれたベトナムでは、1920年代以降から仏教復興運動(phong trào chấn hưng phật giáo)と呼ばれる仏教の近代改革運動が発生した。ベトナムでは北伝仏教由来の大乗仏教が広く信仰されており、中でも禅と浄土信仰が主流であった。陳朝期(1225-1400)には王朝は仏教を重視したが黎朝期(1428-1789)に入ると科挙が導入され儒教を重視するようになったため、仏教は民間での信仰が主となり道教や民間信仰の風習や儀礼が取り入れられるようになった。19世紀後半には実践的慣習としての側面が強まり、僧侶でさえも教学・経典をよく理解している者は少ないと言われる状況であった。このような状況に対し、一部の僧侶や在家信者が近代改革を志して運動を行なった。具体的には植民地支配によって生じた混乱や抑圧状況に対する抵抗手段として仏教に活路を見出し、教育や経典の翻訳、出版による教化、大規模な仏教組織の形成を目指した。

この運動は、同時期の清朝末期から中華民国初期に中国で起きていた仏教の近代改革運動に強い影響を受けたとされている。漢訳仏典の利用や科挙制度に基づく教育によって当時の僧侶や知識人は漢字が読めたことから、華人社会を経由して多く流入していた中国の出版物にアクセスすることが可能であった。また、中国とベトナムの僧侶が双方向的に往来もしていたという記録もあり、直接的にも間接的にも中国と強い結びつきが存在していた。しかし、「人間仏教」というスローガンで現実社会に浄土を建設することが大事であると提唱し、かつ禅や唯識思想を重視して科学との調和を目指した中国の代表的な近代改革派の僧侶である太虚の思想は多様な受容を引き起こし、仏教復興運動の複雑性の一因となった。

例えば初期の運動を牽引した僧侶であるティエン・チェウ(Thiền Chiếu)は太虚の無神論的・科学的な仏教解釈に傾倒し最終的には還俗して共産運動に参加したが、北部の仏教復興運動の中心的な僧侶であり中国で太虚に師事した経験を持つチ・ハイ(Trí Hải)は「人間仏教」に代表される社会参加的な側面を強く支持し、教育機関の設立や出版、法話や救貧といった具体的な活動を重視した。

本発表では北部の仏教復興運動で刊行された雑誌である『燭慧(Đuốc Tuệ)』や当時の新聞である『東法時報(Đông Pháp Thời Báo)』等を参照し、中国とりわけ太虚の仏教近代改革運動がどのようにベトナムで受容され、言説や活動にどのような影響が現れたのかを分析する。

[OpenSEA ライトニングトーク 12月9日 16:20-17:20 A会場 2B411教室/ポスター発表B班]
法にみるインドネシアにおける婚姻に関する価値観の変化

堀口 愛花

(大阪大学外国学部外国語学科インドネシア語専攻 学部生)

インドネシアでは、婚姻に関する法について、各時代において変化があった。国民すべてに適用される1974年婚姻法に加え、ムスリムに対しては1991年に『イスラーム法集成』が出された。このイスラーム法集成に対しては、抜本的な改革をめざしたナフダトゥル・ウラマー系の知識人らによって宗教省の名の下に対案が出されたが、撤回処分になった。

近年では、2019年に婚姻法改正案が可決され、女性の結婚年齢が引き上げられた。2022年12月6日には、インドネシアの国会が、刑法に関する2023年法律第1号を可決し、刑法が改正されることが決定された。同法は2023年1月に実際に公布された。その改正刑法の中に、インドネシア語で『結婚』『婚姻』を意味する“kawin”という単語を含む条項や、夫婦関係にある男女、あるいは夫婦関係にない男女に対していくつかの禁止事項を設けたり規制をかけたりする条項が存在する。そのうち、411条と412条は、特に議論を呼んだ条項である。それぞれ、夫婦関係にない男女の性交渉を禁止する内容、夫婦関係にない男女の同棲を禁止する内容である。

婚姻に関する法について、特定のテーマごとに変遷を追うような先行研究はすでに存在するが、それらはジェンダー研究の視点からなされたものである。本研究では、1974年婚姻法から改正婚姻法や改正刑法を含む最新の動きについても考察する。各時代でどのような考えが法に現れてきたかを注視し、婚姻に関する価値観のせめぎ合いの中での各時代での着地点を明らかにしたい。具体的には、各時代にイスラームの考え方のどのような価値観が重視され、取り入れられたのか、あるいは法から消されたのかを整理する。資料として、『1974年婚姻法』、『イスラーム法集成』、『イスラーム法集成対案』、『婚姻法改正案』、『刑法改正案』及び関連文献を用いる。各法の内容、章構成、法において用いられる単語や表現の変化などに着目し、分析する。

現代を生きるマレー人とジャウィ文字

山本 諒太

(東洋大学社会学部文化システム学科 学部生)

本発表では、マレーシアで実施されているイスラーム初等教育で、いかにしてジャウィ文字(以下、ジャウィ)が使用、教育されているかを調査し、同文字は現代を生きるマレー人にとってどのような社会的かつ文化的意味を持っているのか明らかにすることを目的とする。

マレーシアの国語であるマレー(マレーシア)語は、ジャウィとルミ(ローマ字表記のマレー語)といった2種類の文字を持ち、新聞や雑誌、看板、道路標識、公的文書などでそれぞれの文字で表記されている。ジャウィとは、マレー語を表記するためにアラビア文字を改良した文字である。14世紀初頭から、マレー人への宗教教育や公的場面で使われていたことがトレンガヌ碑文の発見によって明らかになった。しかし今日では、ジャウィを義務教育として学ぶマレー人の間でも、ルミの使用が一般的になり、日常生活での同文字の使用頻度の減少とかれらの読み書きの能力が低下している。先行研究では、今日のマレーシアでのジャウィの使用頻度の減少を論じた研究は数多く存在する。また同文字がマレー人のアイデンティティの一部として語られている。しかし、使用頻度が減少する中で現代を生きるマレー人が考えるジャウィが持つ社会的かつ文化的な意味に関して考察の余地がある。また、同文字がかれらのアイデンティティとなっているかは批判的考察する必要がある。

本研究は、文献調査と2023年6月から7月に実施したフィールド調査に基づく。調査地はマレーシアはトレンガヌ州アジルに位置する国民初等学校である。フィールド調査は、イスラーム教育(Pendidikan Islam)の授業の参与観察と同学校で教鞭をとるウスタズにインタビューを行った。ウスタズに、生徒らのジャウィの読み書きの能力、ジャウィを教える難しさ、今日にジャウィを学ぶ意味についてインタビューをした。

現代を生きるマレー人にとってジャウィは、婚約やニカー(婚姻)、離婚といった宗教的な公務の場面で使用され社会的な意味を持つ。他方で、ジャウィはマレー人の根幹にあるイスラームを学ぶために使用されている文字であり、文化的意味を持っている。しかし、今日ではジャウィの学習時間は週30分に限られ、同文字を理解できないマレー人も多くなり、ジャウィの文化的意味は次第に弱まりつつある。加えて、ジャウィは綴り方の複雑さが、読み書きをする際に多くのマレー人の頭を悩ませている。特に、英語やアラビア語、ポルトガル語からの借用語をジャウィで表記することが困難である。

マレーシア政府は、ジャウィをマレー人にとっての文化遺産とみなしており、ジャウィの使用を推進しようと議題に挙がっている。しかし、イスラーム教育でのジャウィを教える時間の少なさから、現代を生きる大半のマレー人にはジャウィを読み書きする能力は定着していない。したがって、ジャウィは公務の場面で使われる社会的意味を持つが、文化的意味は今日では薄まっていると考察した。

[OpenSEA ライトニングトーク 12月9日 16:20-17:20 A会場 2B411 教室 / ポスター発表 A班]

**フィリピン・ルソン島北部における民俗工芸の価値・技術継承
修士論文に向けた予備調査後の中間報告**

足達 洋樹

(神戸大学大学院国際文化学研究科 修士課程)

フィリピン・ルソン島北部には、イフガオをはじめ、様々な文化や伝統を持った山地民社会があり、ここでは織布や木彫り工芸、バスケットなどの民俗工芸生産が盛んに行われている。これらは、自家消費用の他、観光土産として売ることによって、山地民にとっての貴重な現金収入源にもなっている。しかし、近年では農村部から都市への人口流出や、過度な開発による森林破壊が生じており（清水 2013）、こうした事態が民俗工芸の技術と価値の継承にも影響を与えていることが推察される。そこで発表者は、ルソン島北部における都市化や開発といった現代的な状況が、民俗工芸生産の技術と価値の継承にどのような影響を及ぼすのかという問いを、文化人類学的なフィールドワークによって明らかにするべく研究を行っている。今夏には予備調査として1か月のフィールドワークを行った。予備調査の結果、木彫り工芸については、高度な技術を持った職人の高齢化や、木彫り工芸職人から家具職人への移行といった事例を観察することが出来た。本発表では、研究テーマの概要と予備調査で明らかになったこと、修士論文に向けた今後の研究展望について報告する。

参考文献

清水展 2013『草の根グローバリゼーション：世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略』京都大学学術出版会

[OpenSEA ライトニングトーク 12月9日 16:20-17:20 A会場 2B411教室/ポスター発表A班]

「幸せ」の言語間差異と新たな「幸せ」類型の検討 世界価値観調査を事例とした言語の国際比較

浦野 里彩

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 修士課程)

「幸せ」や「幸福」は抽象的で測定不可能な概念として考えられてきたが、近年、尺度を設定し、その様相を可視化する研究が促進されている。最近では、幸福の国際比較調査結果の国別ランキングにも注目が集まり、毎年話題を呼んできた。しかし、その中でしばしば問題になることには、「幸せ」の持つ意味やニュアンスが文化間でかなりの違いがあるのではないかと懸念である。

本研究は、「幸せ」の意味の言語間差異を明らかにし、「幸せ」を表現する語の言語ごとの意味的差異を示すのに有用な新たな類型を仮説として提案する。対象は、世界価値観調査(Wave7 2017~2020)の質問項目の中で「幸せ」に対応する英語、日本語、インドネシア語の訳語であり、具体的には、英語の“happy”、日本語の“幸せ”、インドネシア語の“bahagia”である。方法論は、まず先行研究から各言語を使用する地域における文化・思想的背景を、辞書から辞書上の意味を把握し、質問項目におけるそれぞれの語の意味が調査被験者にどのように受け取られる可能性があるのかを分析する。次に、その分析に照らし合わせ、「幸せ」に対応する語の言語間の意味的差異を明確に指摘し得る、新たな「幸せ」の類型の仮説を提案する。

第一の分析段階においては、先行研究をもとに、英語、日本語、インドネシア語を主に使用する地域の「幸せ」に関連する文化・思想的背景をそれぞれ明らかにする。英語使用地域での西洋的文化・思想と日本語使用地域における東洋的文化・思想に加え、集産主義文化や「幸せ」と宗教との関連等、インドネシア語使用地域における独特な文化・思想を論じる。また、一般的にそれぞれの言語を使用している人々が「幸せ」に対応する語の意味をどのように認識しているのかの理解のため、それぞれの語の辞書上の意味を分析する。先行研究に則って、世界価値観調査の質問内容の中で使用された「幸せ」に対応する各言語の語に加え、日本語では、“happy”の和訳でしばしば用いられる“嬉しい”と“楽しい”、同様にインドネシア語では、“senang”と“gembira” に関して分析する。最終的に、その分析結果としてグラフを用い、各言語における語の意味の閾値を検討し、その差異を明確化する。

第二段階において、先に論じた各言語の文化・思想的背景と辞書上の意味から「幸せ」の意味の認識に関連すると考えられる7項目14要素を独自に抽出し、グラフ化して可視化し得る類型として提示する。実際に、本研究の対象となっている語を用いてグラフ化を行った結果、各言語の「幸せ」に対応する語の閾値には明らかな差が見られた。本研究で導き出された結果が先行研究で指摘されたように、「幸せ」と関連する調査データの国別差異が使用する言語の語彙の意味的差異と関連していることを示唆している。

ラオスの長距離バスを支える二者間関係に基づいた親族関係

三宅 千夏

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程)

今回の発表では、輸送システムが未発達な内陸国ラオスにおいて主な長距離輸送手段である長距離バスが、東南アジアの親族関係に広く見られる二者間関係の連鎖によって成り立っていることを指摘する。

ラオスは1975年に社会主義国として成立後1986年に市場開放を行った。人々の経済活動が自給自足・交換型の自然経済から市場経済へと移行して30余年ほどしか経過していないため国内の経済規模は小さい。加えて国土の7割以上が山岳地域であり、物流インフラや郵便制度も未発達である。そうした状況の中、国内の小規模輸送を担っているのが1990年代後半以降に本格的な道路整備と並行して路線を拡大してきた公共交通機関の長距離バスである。貨客混載を行い、一定の運賃を支払えば誰もが輸送品目の制限なく利用できるバスは個人や企業など様々なレベルの経済活動の基盤となっている。

本研究は、ラオスの人々の経済活動を支える長距離バスがいかに成り立っているのかを、バスを運営するバス事業者に注目して明らかにする。先行研究は、ラオスの長距離バスが人の移動のみならず物流に大きく貢献している点が指摘されているが、そうした輸送が誰によって成り立っているのかは明らかにされていない。

本研究は、約2ヶ月の現地調査の結果に基づく。発表者は首都ビエンチャンの長距離バスターミナルにてバス事業者に対して、バスの運行方法や運営方法について聞き取りを行った。すると、中小のバス事業者の多くが、会社ではなく個々の親族や家族によって運営されていることが明らかになった。例えば、妻がオーナーとして車掌をし、夫が運転して息子や親戚が運転や荷役を手伝うといった形である。さらに、その夫や妻の兄弟姉妹も自らの結婚相手と別のバスを運営しているという事例もある。事業者たちの親族関係を図に表すと、横に広がりを見せる。こうした親族形態は東南アジア社会に多く見られ、ヒンドゥーの大家族や日本の直系家族とは異なり、輪郭が明確な集団ではない。特定の個人を中心とした二者関係の連鎖であり、ネットワークであるといえる。こうした家族や親族による長距離バスの運営には多くの利点が挙げられる。親族内で資本や技術の蓄積もできる上、親族内で雇用を創出できる。さらに、こうした親族内では血縁に限られない個人間での業務上の協力や情報交換を容易とする。荷役作業などの時間と労力がかかる業務も、親族同士で協力することで人件費を抑えることができる。以上のことより、ラオスのバス事業者は明確な輪郭を持たない二者関係を基盤とした親族によって成り立っているといえる。現在、ラオスでは鉄道や道路の整備が急激に進んでいる。今後はバス事業者の実践を細かく捉え、開発の影響が個々の親族や家族にいかに関与しているのかにも注目したい。

[OpenSEA ライトニングトーク 12月9日 16:20-17:20 A会場 2B411 教室 / ポスター発表 A班]

ベトナムの国旗とロゴ

在日ベトナム人支援団体の事例から

林 貴哉

(武庫川女子大学)

エスニック・マイノリティが参加するイベントや団体では出身国の国旗が掲げられることがある。本発表では、2017年から発表者がボランティア・スタッフとして携わってきたベトナム人支援団体「ベトナム夢 KOBE」を事例として、国旗の使用 / 不使用がどのような意味を持つのかを検討していきたい。

ベトナム夢 KOBE は神戸市長田区に位置する特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンターを構成する団体の一つであり、その源流は1995年の阪神・淡路大震災を契機に始まったボランティア活動である。震災復興支援にとどまらず、現在でもベトナム系移住者に対する生活支援や情報提供、学習支援教室、母語教室等を実施している。本発表では2017年10月に多言語コミュニティ放送局のFM わいわいとベトナム夢 KOBE が共同で開始したインターネットラジオ番組で使用されているロゴの制作過程に注目する。発表者はベトナム人スタッフと共にパーソナリティの一人を務めながら、参与観察を行ってきた。番組のロゴはFM わいわいの関係者によって原案が作成され、ベトナム夢 KOBE のラジオメンバーと代表で確認作業を行った。ロゴの原案はベトナム社会主義共和国の国旗(金星紅旗)や国花である蓮の花がモチーフとされていた。しかし、神戸市長田区は、ベトナム難民として来日したベトナム系移住者の集住地域の一つとされている(川上, 2001)。かれらの中にはベトナム共和国の国旗(黄底三線旗)にシンパシーを抱く者もいる。2017年から発表者が担当している番組はニューカマーのベトナム人を対象としており、かれらの出身地はベトナム社会主義共和国である。一方、震災以降FM わいわいのベトナム語番組が、ベトナム難民の1世や1.5世、2世によって担われてきたこと等を踏まえ、ロゴのモチーフは国旗ではなく、北部・南部ベトナムのそれぞれにおいて旧正月を象徴する花であるホアダオとホアマイになった。

FM わいわい代表理事の金千秋氏によると、FM わいわいの番組では多文化共生の象徴として万国旗を使用することはないという。一方、日本を含む在外ベトナム人コミュニティで使用されるベトナム語教科書の中には、国旗や国歌が掲載されたものもあり、それぞれの祖国への想いがベトナム国外での活動への原動力になっている可能性もあると考えられる。ベトナム夢 KOBE が国家を象徴するイメージを使用していなかったとしても、利用者はそれぞれの祖国をそこに見出しているのだろうか。もしくは、日本での新たなアイデンティティを見出しているのだろうか。今後、さらなる調査が必要である。

参考文献

川上郁雄(2001)『越境する家族：在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店。

冷戦期におけるベトナムのインバウンド

磯崎 敦仁
(慶應義塾大学)

ベトナム(ベトナム社会主義共和国)は、1986年のドイモイ政策導入後にインバウンドも活性化させてきた。コロナ禍以前の2019年は、1年間で1,800万人もの外国人観光客を迎え入れている。そのようななか、同国の観光産業に関する論考は数多く見られるが、ドイモイ以前のベトナムが外国人観光客、特に日本人をいかに受け入れてきたかについては先行研究が見当たらない。

発表者は、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)におけるインバウンドの展開過程について研究を進め、単著『北朝鮮と観光』(毎日新聞出版、2019年)を世に問うたが、その後、権威主義体制下における観光政策の特徴を明らかにする一環として、冷戦期におけるベトナムのインバウンド史研究にも着手した。ベトナム国家旅游局が公表している小史のほか、ガイドブックや旅行記の記述の変遷を検証するとともに、わが国のベトナム専門旅行会社などへの意見聴取を進めている。

ソ連ではインツーリスト社が独占的にインバウンドを担当し、他の社会主義諸国もそのやり方を模倣した。北ベトナム(ベトナム民主共和国)ではベトナム観光会社はその役割を担った。1960年に外務省を管轄機関として設立された同社は、1978年にベトナム観光総局へと改編され、現在は文化スポーツ観光省の傘下でベトナム国家旅游局となっている。

日本政府が自国民の海外旅行を自由化した1964年当時、国交のない北ベトナムを「観光」目的で訪問する日本人はほぼ皆無であった。戦時下にハノイ入りする日本人はジャーナリストや友党関係者などに限られており、彼らの受け入れは対外文化連絡委員会が担当していた。北ベトナムが西側諸国からの観光客受け入れを本格化したのは、1975年のサイゴン陥落以降のことであった。

統一後のベトナムも日本人観光客にとっては長らくマイナーな訪問地であり、1980年代は北朝鮮を訪問する人数のほうが多かった。日本から観光目的での訪越者数が訪朝者数を完全に上回るのは1991年である。1989年にベトナム政府が日本人観光客への査証発給条件を大幅に緩和したことがそれを後押ししたものと考えられる。同年出版された『ベトナム：地球の歩き方フロンティア』(ダイヤモンドビッグ社)によると、観光査証が発給されても現地ガイドの手配がなされなければ「現地へ入れない」状況が続いていた。観光客が現地滞在中に旅行会社を通じて一時滞在許可の申請を出す必要があったこともソ連や北朝鮮と同様であった。

本研究は途上にあるが、体制宣伝と外貨獲得の両輪を目的として進められたはずのインバウンド政策が、ドイモイの本格化によって急速に後者に傾注していくまでを追っていきたい。

東南アジアで流行する動物感染症

山崎 渉

(京都大学東南アジア地域研究研究所)

新型コロナウイルスの世界流行以来、動物に由来するヒトの新しい感染症（新興感染症）の出現が改めて危惧されつつある。新興感染症の多くは動物種の壁を越える病原体の新たな伝播（スピルオーバー）によって出現する。東南アジアはスピルオーバーの発生リスクが世界で最も高いホットスポットとして知られている。例えば、ヒトへの致死率が40-50%を示す感染症を引き起こすニパウイルスは熱帯林を養豚場として開発したことを契機として、20世紀末にマレーシアで新しく出現した。

歴史を振り返ると世界各地で感染症の世界流行が繰り返されている。5-6世紀の天然痘、15-16世紀の梅毒、19-21世紀のコレラなど、いずれもグローバル化の進展が原因となっている。動物の世界でも同様に、人類が行うグローバルな活動が引き金となって、アフリカ豚熱（ASF）などの感染症が世界流行を起こしている。人類の活動に起因する気候変動や土地利用の変化、生物多様性の減少、人口密度・開発速度の上昇などが複合的な要因となって、新興感染症の出現や世界流行の発生頻度が増加している。

新型コロナウイルスの世界流行による死者数は約700万人、経済損失は12兆5000億ドル超と試算されており、新興感染症対策は喫緊の課題である。早期発見・早期対策による被害の最小化が重要だが、有効な対策が打ち出せていない。発表者らはベトナム国立農業大学とフィリピン大学ロスバニョス校の獣医学研究者と連携して、共同研究や人材育成を進めながら、実践的な診断技術開発を行っている。また、不明な点の多い、感染症の流行実態を把握するための現地調査も行っている。これらの背景も併せて報告し、知見を共有したい。

参考文献

1. Ngan MT, Thi My Le H, Xuan Dang V, Thi Bich Ngoc T, Phan LV, Thi Hoa N, Quang Lam T, Thi Lan N, Notsu K, Sekiguchi S, Yamazaki Y, Yamazaki W. Development of a highly sensitive point-of-care test for African swine fever that combines EZ-Fast DNA extraction with LAMP detection: Evaluation using naturally infected swine whole blood samples from Vietnam. *Vet Med Sci*. 2023;9(3):1226-1233.
2. Carlson CJ, Albery GF, Merow C, Trisos CH, Zipfel CM, Eskew EA, Olival KJ, Ross N, Bansal S. Climate change increases cross-species viral transmission risk. *Nature*. 2022;607(7919):555-562.

[Open SEA ポスター発表 A 班]

日本仏画のタイにおける解釈と思想 高山寺旧蔵阿弥陀鉤召図類似仏画を一例に

内堀 陽弘
(高野山真言宗 一般僧侶)

昨今のタイ社会では新進気鋭のアーティスト(仏師、仏画師)によって仏像や仏画に現代美術や新たな思想を取り入れることが盛んである。記憶に新しいのは、2019年に起こった「ウルトラマンブツダ」の騒動である。ブツダをめぐる救済や守護のイメージを、人々を救うヒーロー、ウルトラマンに見立てたこの新しいアートは、批判こそまねいたが、タイの伝統的な仏像や仏画のイメージを打ち破る象徴的な出来事であった。タイの仏教実践や思想の基盤において大きな比重を占めるのは上座仏教である一方、大乘仏教の思想や図画をモチーフとし、これをオマージュした作品は多い。本発表では、この一例として『高山寺旧蔵阿弥陀鉤召図類似仏画』をモチーフにしたタイの仏画をとりあげる。

『高山寺旧蔵阿弥陀鉤召図類似仏画』とは、平安時代末期から鎌倉時代前期にかけて、数多くの密教図像の収集と書写に努めた真言宗の僧、玄証にゆかりのある仏画であるとされている。仏画むかって右に位置する阿弥陀如来が、両手で縄を引っ張る先には、首縄をかけられた盲目の僧(仏画むかって左)が描かれており、やや身体を反らしてこれに反発するかのようである。阿弥陀如来像としては珍しい躍動感のある姿で描かれ、衆生を極楽へ引き寄せるさまを現した特異な仏画である。阿弥陀如来の右隣には、勢至菩薩が僧侶を指さし、この様子を見守っている。さらにこの僧侶の背後には、蓮の花を手に携えた観音菩薩が位置しており、阿弥陀如来の引接を後押しするかのようである。

では、これをモチーフにしたタイの仏画は、どのように描かれているのか。当のタイの仏画は、発表者が加入しているSNS上の仏画愛好グループにて共有された絵であるが、この仏画がいつ、誰によって描かれたものであるのかは、残念ながら不明である。タイの仏画における構図は、『高山寺旧蔵阿弥陀鉤召図類似仏画』とほぼ相違がないが、いくつか変更点がある。まず、仏画に赤や金や黄といった、鮮やかな色彩が施されている点である。また、仏画むかって左上に満月と雲が付け足され、阿弥陀如来がもつ縄は、タイ仏教の儀礼に欠かせないサーイシン(聖糸)に代わられている。そして、もっとも興味深いのは、盲目の僧のすぐそばに、僧侶の位階を象徴する扇が描き足されていることである。発表者は、このタイの仏画について、チェンライ県内に住まう僧侶数名に見せてしめしたところ、タイの僧侶たちが真っ先に反応するのは、この「位階扇」(phatyotsamanasak)であった。興味深いのは、仏画をみた僧侶たちは同じくこの作品に通じていなかったが、位階扇を根拠に、これは現代タイの僧侶を嘆く風刺画であると口をそろえて評した点である。すなわち、世俗の権力(=位階扇)に執着する僧侶が、涅槃の境地に至る修行に「退屈」している、皮肉を込めた作品だと解釈したのである。

以上、タイへ取りこまれた『高山寺旧蔵阿弥陀鉤召図類似仏画』は、救済から退行するタイの僧侶を暗に批判した作品として、その意味が読み変えられていた。

[Open SEA ポスター発表 A 班]

アジアの人びととの共生を目指す商店街の試み

徳安 祐子

(九州大学医学歴史館 学術研究員)

本報告では、福岡市の商店街が行なっている多文化共生の取り組みと現在の状況を紹介する。

戦後 3 店舗ほどの商店から始まり発展したこの商店街は、最盛期の売り出し時期にはすれ違うのも困難なほどの賑わいを見せたという。現在でも道幅が狭く、市場と呼ばれた当時の姿を今に残す。しかし多くの商店街同様、時代と共に周辺の大型商業施設建設や老朽化・高齢化により、店舗数が減少、衰退してきた。一方近年では、周辺にアジアを中心とする外国人居住者が急増し、漠然とした不安を感じるという声もあった。そしてコロナ禍において商店街の状況はさらに悪化した。

2020 年、商店街はアジアをコンセプトとした商店街としてリニューアルした。経済産業省の「商店街活性化・観光消費創出事業」に採択されると、その年の末には、新たに誘致したアジアの飲食店を含むアジアマーケットとしてオープンした。翌年には、商店街に建てられた御堂にミャンマーから仏像を迎え安置、日本人僧侶とミャンマー人僧侶とが合同で開眼法要を行った。商店街の活性化とともに、地域で生活する外国人が安心できる居場所として、地域の人びとと在留外国人との交流・共生を目指すまちづくりがはじめられた。アジアというイメージを利用するだけでなく、アジアを中心とした在留外国人を消費者として取り込み、同時に彼らの生活を支援することで地域の人びとと在留外国人との共生をめざすというものである。

商店街の変革には、近くの寺の住職や、商店街の組合長の尽力が大きい。それぞれ、長年カンボジアとミャンマーを支援し、現地で活動してきた経験を持つ。

店街は注目され、メディアでも取り上げられた。しかしオープンから 2 年半たった現在、アジア出身者の飲食店経営者はほとんどが店を継続せず、定着しない。商店街のなかには仏教のみならずヒンドゥー教の礼拝所も作られたが、管理をしていた飲食店の撤退と共に閉鎖した。以前からあった日本人の商店の高齢化は進み、新たに閉店する店舗もある。

一方、フリースペースや御堂など、商店街外部の人も含めて、多用途に使えるスペースを開設したこと、またアジアマーケットという新たなコンセプトを設けたことで、新たにうまれたイベントもあり、商店街の活性化、新たな客の獲得につながった。在留外国人を支える動きは現在もすすんでいる。御堂には、ミャンマーだけでなく多国籍の仏教徒が利用できるような様々な国の仏像等が安置され、定期的に集まって礼拝をおこなうベトナム人グループもいる。

商店街では様々な立場の人が様々に取り組みながらアジアマーケットを構成し、在留外国人についても、当初の想定とは異なる人の動きが出始めている。外国人が商店街において招かれるだけの受け身の存在ではなく、より重要なアクターとして、今後の商店街の行方を担う存在となっている。

[Open SEA ポスター発表 A 班]

カンボジア農村部における学校外教育の現状と生徒の成績向上への方策研究

木村 友里愛

(宮城県仙台二華高等学校)

カンボジア、シェムリアップ州の農村部にあるバイヨン中学校・高校では、家庭の金銭面の問題で中退していく子供や、成績が振るわず卒業試験に合格できない生徒も一定数存在している。それらの問題に対して、教員不足解消のための方策や学習の質の向上からのアプローチは本校における課題研究の先行研究において多数提案されてきたが、教育インフラの整備が不完全な中で実際に現地の教育現場でできる取り組みは限られており、現存の学校教育を改革していくのは厳しい現状がある。その一方で成績優秀者は塾に通っている場合が多く、学力の差は広がっている。これらの現状を踏まえ、本研究ではカンボジアの学校外教育の現状と生徒に与える影響に注目し、生徒の学力を向上させる方策について検討することを目的とした。なお、この研究では学校の正規教育外で料金が発生する教育を行う機関のことを「塾」と定義する。調査は、バイヨン中・高の設立、および学校運営を支援している現地の NPO やバイヨン中・高の教職員へのインタビュー、バイヨン中・高に通う生徒に対して、塾や成績、将来就きたい職業などについてのアンケート・インタビューを行った。2023 年 5 月に行った 現地の NPO である JST (アンコール人材養成支援機構) とのオンライン上でのインタビューにて、カンボジアにおける「塾」には大きく分けて二種類あることが判明した。一つは日本のように教員ではない塾講師が代金と引き換えに勉強を教える塾で、もう一方は学校の教師が補習のような形で教えている塾である。カンボジアでは後者のような塾の方が多いようだ。8 月に行ったアンケート調査で明らかになったことは、「バイヨン中・高のほぼ全生徒が塾に通っている」、「(小学)5 年生以下から塾に通っていた人はそれ以降に通い始めた人と比べて試験の点数が高い」、「教師、医師など学力を必要としている職業を希望している人はどの教科においても成績が良い」、「教科の好き嫌いとは成績には相関関係がみられる」の 4 点である。今回の調査は塾に通っている生徒があまり多くないのでは、という予測のもと「塾に通っている生徒と通っていない生徒の比較」を目的に行ったが、予想に反して調査したほぼ全生徒が塾に通っているという結果であったため、塾に通っている生徒と通っていない生徒で比較ができなかった。一方で、塾に通い始めるのが早いほど生徒の成績が良いなど、日本の教育と同じ傾向も見られた。今年 12 月に実施予定の調査では、塾で行っている教育と学校教育の差異があるのかを調べるとともに日本の教育の現状とも比較していく予定である。

[Open SEA ポスター発表 A 班]

カンボジア農村部の小学校における算数教育の質向上に向けて

高橋 怜楽

(仙台二華高等学校)

カンボジア、シェムリアップ州の農村部にあるバイヨン高校では、学校創立から初めて高校 3 年生が 2022 年 12 月に卒業した。カンボジア全土で実施される高校卒業試験の結果についてバイヨン高校に尋ねたところ、クメール語等の教科と比較して数学の成績が著しく悪いことが明らかになった。

バイヨン中高の校長先生へのインタビューより、数学の成績が振るわないのは、バイヨン中学入学時点で、基本的な四則演算が身につけていないことが示唆された。数学は「積み重ねていく」という教科の特性があるため、特に小学校段階での計算ができなければその後の中学や高校で行われる数学の学習内容を十分に理解することは難しい。

そこで、本研究では、カンボジア農村部における小学校の特に算数の現状を調査し、その原因を探る。

カンボジア、シェムリアップ州のアンコールクラウ小学校に訪問し、算数への意識調査(51 人)とシンプルな計算問題(35 人)へのアンケートを実施した。アンコールクラウ小学校の卒業生は、ほぼ全員がバイヨン中学校に進学する。調査は全て小学校の 6 年生を対象に行った。

数学の意識調査では、「数学が好き」と答える生徒が最多であり、数学への学習意欲が見受けられたが、シンプルな計算問題では、全問正答した生徒は 4 人であった。足し算や掛け算の問題は正答率が 90%以上であったが、分数の問いの正答率は 20%と最も低かった。誤答の傾向から、分数の概念や約分、通分を理解できていないことが明らかとなった。

これらの原因として、日常で使わないため理解が難しい。教科書の教え方が適切でない。問題演習量が適切でないという仮説を立て、まず、分数の単元に着目し、日本とカンボジアの教科書の比較を行った。教科書に載っている分数の概念の説明には、日本とカンボジアでは大きな違いがみられなかった。そのため、掲載している問題の量と難易度に着目して比較を行った。加えて、日本の小学生が使用している計算ドリルも同様に分析を行い、分数の単元における数学の問題演習量について調べる。

また、12 月に再度カンボジアに訪問する際には、アンコールクラウ小学校における数学の宿題制度や、授業体系について教師に聞き取り調査を行い、生徒には、分数をどのように理解しているかのインタビューと、苦手な単元、得意な単元についてのアンケート調査を行う。ここから、分数、ひいては、数学の成績が振るわないのかの考察を行い、また、これらの結果から、アンコールクラウ小学校における算数教育の質の向上に効果的な教材や、必要な機材、実現可能性などについて検討していく予定である。

[Open SEA ポスター発表 A 班]

マレーシア華人社会への「一帯一路」政策の影響

王 雨芊 (おう うせん)

(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程)

発表者は修士論文などで、「一帯一路」がマレーシアで推進される過程で、華人が「仲介者」としての役割を演じるはずだと予想した(王 2023)が、実際には華人系企業が「一帯一路」に参加したケースが極めて少ない。というのもそれは、産業分野のミスマッチがあるからだ。ここから言えるのは、「一帯一路」プロジェクトに関連する産業と華人系企業が従事する産業の分野が異なることが、華人系企業不参加の大きな理由である。東南アジアにおける華人華僑についての先行研究にはまず、華人ネットワークを対象とした研究や議論がある。中国が経済発展をするに従い、華人社会の変遷を華人性の視点から分析するものが多くなり、政治また外交に関する分析も少しずつ出てきてはいる。そして、マレーシア華人が新経済政策 (NEP) の時期に行った起業活動を経営学のアプローチを用いて検討した研究も少なくない。

上述のように、「一帯一路」の大型プロジェクト・ベースでは華人ビジネス・エリートの参与があまり見られない。しかし、大型プロジェクトの下には、多数の中小の下請け企業が関与している。それらの多くは、旧来の老華人の企業のみならず、新華僑の企業もあると思われる。そこで筆者は、マレーシアにおけるインフラ建設、企業との連携及び老華人、新華僑、中国人ビジネス移民の重層的関係性という三つの方面から分析した上で、「一帯一路」がマレーシアの華人社会の変容にどのような影響を与えるのか、を検討したい。

本研究では、先行研究を踏まえながら以下の分析方法を用いたい。まず文献調査として、国内外の「一帯一路」に関わる研究著作を踏まえた上で、2012年から各国の新聞に掲載された「一帯一路」と華僑華人の問題に関連する社説を参考にする。他国・他地域の華人研究にも目をむけ、いわゆる華語語系研究(サイノフォン研究)も参考する。次にデータベースによる分析を用いた調査として、①日本貿易振興機構『ジェトロ世界貿易投資報告(各年版)』、「Global Trade Atlas」などのデータベースを用い、中国・マレーシア間のシェア及び貿易構造の変化を捉える。更に、②「中国一帯一路網」などから収集したデータによって、「一帯一路」政策がマレーシアの経済開発に与える影響を考察する。また、筆者は既にマレーシア中華総商会 HP、『亜州週刊』、個人企業の HP と SNS などからの情報を整理し、老華人 40 人の名簿を作成したが、その対になる新華僑ビジネス・エリートの 40 人を名簿に加える予定である。このような名簿を老華人と新華僑の別で作成することにより、経営方式を比較し、その相違点を検討したい。それに加えて現地調査を行って、現地の華人ビジネス・エリートをインタビューし、彼らがどのように「一帯一路」と関わっているかを明確にしたいと考えている。

参考文献

王雨芊 (2023) 「「一帯一路」政策とマレーシア華人 老華人ビジネス・エリートの関与を中心に」『アジア地域文化研究』 No.19、 pp.37 ~ 63

[Open SEA ポスター発表 B 班]

南洋に派遣された女性作家と被占領地の女性たちとの交流

張 雅

(名古屋大学人文学研究科文化動態学専攻 博士研究員)

本発表は 1940 年代に南洋へ派遣された女性作家の座談会記録を中心に、女性作家らが公的な会見で被占領地の女性たちと交わした談話の内容に焦点を当て、戦時下の女性作家たちは何を重んじて被占領地側に発信していたのかを検討する。

戦時中の女性文学者たちは外地で兵士たちの慰問や被占領地女性との交流などを行い、男性作家とかなり異なる体験をしてきた。1942 年 11 月 24 日から 3 月 29 日までおよそ四ヶ月にわたりフィリピンに滞在していた三宅艶子と川上喜久子は、フィリピン人との交流を促進し日本のことを知ってもらいたいという理由で、現地の要人と五回の会談を行った。林芙美子も 1943 年 2 月 25 日にインドネシアの女性と座談会で交流を行った。女性作家の記録では、占領地の先進的な思想を受容した女性たちとの交流が女性の地位や家庭の性別役割分担など女性を取り巻く社会状況についての話題に集中している。

本発表は南洋に派遣された女性作家と被占領地の女性たちとの交流を分析することを通して、軍部が女性作家たちを公的領域で活躍する日本人女性の象徴として演技させ、彼女らを「未開」な被占領者の女性と差異化させて、占領国と被占領地の権力関係の図式を「女性」というカテゴリーの中にも移植し、反復させようとしていたことを分析していく。しかし、参政権を獲得した被占領地の女性からは女性の参政権が認められない日本は依然として女性を家庭の役割と伝統的な規範によって縛っているように思われていた。当局は女性を現地に派遣して近代化した日本国家の国力を発信する思惑があったが、占領地の女性に対し先進的で解放された日本女性のモデル像を提示できなかつたため、かえって指導者として不適格であることを暴露したと言わざるを得ない。

[Open SEA ポスター発表 B 班]

植民地香港の伝染病と社会変容 1894 年のペスト流行を中心に

シャ サン

(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程)

香港が 1841 年にイギリスの植民地になった際、香港島の人口は約 1 万人未満で、その後の住民は主にヨーロッパ人と中国人移民で構成された。初期の香港植民地化では、香港島の住民からの反対や現地の伝統的な勢力の要求はほとんどなかったが、これは香港の特徴的な三つの側面に関連している。総じて、香港の歴史は複合社会、異なる民族コミュニティの棲み分け、そしてイギリス駐屯軍の影響によって特徴づけられている。これらの要素が組み合わさり、香港は多様性と複雑性を持つ発展を遂げた。

香港植民地政府は、中国人支配において当初は不介入政策を取ったが、実際には自治を強要した。公共サービスの低予算化のため、植民地政府は中国人コミュニティに最低限のサービスしか提供せず、詳細なサービスは中国人組織に委ねられた。

しかし、1894 年のペスト流行により、植民地政府は急激に介入を強化した。ペストは香港から広がり、数千人の死者や多くの中国人の広州への帰還をもたらし、経済、貿易、社会秩序に影響を与えた。植民地政府はペスト対策の一環として厳格な措置を実施し、中国人が対象となった。これが植民地政府による中国人コミュニティへの強制介入を招き、ヨーロッパ人コミュニティ内でも中国人に対する否定的な見解が広がった。

中国人がペスト対策に激しく抵抗し、イギリス駐屯軍の支援を得る出来事や清朝政府の介入により、香港の状況は一変した。清朝政府の要請により、香港ペスト流行は公共衛生危機から植民地統治危機へとエスカレートした。

ペストパンデミックの末、香港で医療衛生行政権の確立と拡大は、イギリス植民地香港の特徴を浮き彫りにしている。第一のベクトルは、香港が入植者と被植民地者の両方が移民である社会であるということである。第二のベクトルは、香港植民地政府の不干渉原則とヨーロッパの自負心の矛盾である。第三のベクトルは、中国人の支配をめぐる清朝政府と植民地政府の競合である。第四のベクトルは、イギリス駐屯軍の植民地香港における影響の多様性である。

これらの事例から、香港のパターンを通じて、シンガポールやペナンなど他のアジアのイギリス植民地地域を再評価する重要な機会が生まれると考えられる。シンガポールとペナンは、多様な民族が共存する複合社会であり、香港と同様の研究枠に位置づけられる。1894 年のペストパンデミックもこれらの地域で発生している。このため、香港、シンガポール、ペナンの三つの植民地地域のネットワークをより詳細に理解できる可能性がある。

[Open SEA ポスター発表 B 班]

タイ西北部と戦争の時代の記憶 タイ日友好記念館の事例から

岩井 華代

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士前期課程)

タイにおいて、第二次世界大戦の公式記憶は軽視されていることが指摘されている[1]。国史における無関心さとは裏腹に、地方行政や地域住民により、戦争(厳密に言うならば日本兵)が一定の注目を浴び、戦争の時代に関するローカルなナラティブが現在も存在する地域がある。それがタイ西北部であり、ここには戦後日本人またはタイ人により建てられたミュージアムやその他数々の戦争モニュメントが存在する。第二次世界大戦時のタイ西北部の特徴としては、第一に、戦場とはならなかったこと、第二に、タイ国内の中でも物理的にも情報伝達の意味でも隔離された地域であったこと、第三に、主に日本軍のビルマからの撤退路であったこと[2]の三つが挙げられる。この特異な土壌が、後述するようなミュージアム 人 モノの「対話」を可能にしたと考える。

本研究の問題意識は、第二次世界大戦において戦場とはならなかった地域において、戦後、戦争の時代がどのように扱われてきたか、というものである。これを端的に示す事例として、ミュージアム 人 モノの「対話」に着眼し、その動態を明らかにすることを研究目的とする。調査地は、タイ国メーホーンソン県クンユアム郡である。具体的には、ミュージアム(タイ日友好記念館)の展示内容の変遷と、それに影響を与えた人(地元住民および外部の人間)やモノ(戦争モニュメント)との相互関係に着目する。

調査対象は、タイ日友好記念館およびその他戦争モニュメント(慰霊碑、記念碑、像)と、それらに関わる人物・団体である。については、ミュージアムの展示内容や戦争モニュメントの碑文の分析を行った。については、(A)設置に関わった人物・団体、および(B)地域住民に対して、インタビュー調査もしくは文献調査を行った。

調査の結果、タイ日友好記念館の展示内容は、人やモノとの「対話」を通して、次のように変遷してきたことが明らかとなった。はじめは、タイ人警察官により興味本位で収集された日本兵の遺留品がその展示内容であった。それが、元軍人を含む日本人がこの地を訪れ、さらに断続的に慰霊碑等のモニュメントを建てたことによって、日本人が持ち込んだ価値観が展示内容に反映された。その後、タイ人による戦争モニュメントの設置や地域住民の運動等を経て、2012年にリニューアルオープンする。そこでは、の特徴に加えて、地域住民の主張・タイ国家の価値観・「公式の」歴史が混入している様が見てとれる。結果的に、当初の戦争に関する展示は、もはや館内の半分のスペースをその他のテーマに譲ることになったのである。したがって、タイ日友好記念館は、人や周辺に設置されたモノの思惑を選択的に吸収し、当該地域における一つの意思の総体として機能していると言える。

参考文献

- [1] 柿崎一郎(2022)『草の根の日タイ同盟：事件史から見る戦時下の日本人とタイ人』京都大学学術出版会。
- [2] Gregory V Raymond(2018) "Mnemonic hegemony, spatial hierarchy and Thailand's official commemoration of the Second World War," *South East Asia Research*, Vol.26(2), pp.176-193.

[Open SEA ポスター発表 B 班]

インドネシア・ジョグジャカルタのワリア-ネットワーク構築にみる自己定位の技法

坂井 美咲

(東洋大学大学院社会学研究科社会学専攻 博士前期課程)

インドネシアには“女性的な男性”を表す複数の語彙がある。南スラウェシ島のチャラバイや、チャラバイのなかでもとくに、少なくとも 16 世紀中葉から現在まで神聖な役割を果たしているピッサと呼ばれる人びと [伊藤 2003: 227]、そしてインドネシア語で男性と女性を意味するワリアなどである。

1998 年に民主化が始まると同時に地方分権化が進んだ結果、保守的なムスリムの多い地方などでは性的マイノリティに対して差別的な条例ができるなど、かれらへの弾圧が強まるようになった [岡本 2021: 86]。くわえて、2000 年代に入ってから世界的に LGBT ムーブメントが盛んになったことで、危機感を覚えた一部のムスリムたちを中心に性的マイノリティへのバックラッシュが起きている。

さて、インドネシア・ジョグジャカルタ市にはムスリムであり高齢のワリアたちが集まるイスラーム寄宿塾(以下、アルファタ・プサントレン)や、ワリアをはじめとした HIV 罹患者を支援するシェルター・KEBAYA 財団といった、ワリアに開かれたコミュニティが存在する。上記のような差別を受けながらも、彼女たちはどのようにしてワリア、あるいは非ワリアとネットワークを構築し組織化してきたのだろうか。また、構築されたネットワークは具体的にどのような活動に運用されているのだろうか。

調査で明らかになったのは、彼女たちは同胞の高齢ワリア、あるいは支援者のネットワークを利用し、民主的な語りの場を創造していること、福祉的サービスへのアクセスを可能にしていることである。また、自らを表す複数の語彙のなかから、同胞に対してはローカルな語彙を、外国人や若者を相手にするさいにはグローバルな語彙を、意図的に使い分けをすることでネットワーク構築における交渉をスムーズにしていることが筆者のフィールドワークから分析できた。

宮廷文化が残るジョグジャカルタ市特有の多様性に寛容な地域性などが助けとなり、同市における被差別の経験が少ないワリアもいる。しかし、アルファタ・プサントレンと KEBAYA 財団には保守的なムスリムの多い地域などで差別を受け、移り住んできたワリアも多い。彼女たちはプサントレンや財団に集いワリアや非ワリアとの交流から、差別の原因となっているワリアという「他者」を自身の内部に認め、それと共存していくための技法を洗練させている。田辺 [2008] の言葉を借りれば、アルファタ・プサントレンや KEBAYA 財団はこうした「自己統治」の場になっていると指摘する。

また、アルファタ・プサントレンと KEBAYA 財団に集うワリアは、50 代前後の高齢者が多い。かれらは ID カードを持たずに家出をしたケースが多く、高齢で経済的にも困窮しているのにくわえて行政の福祉的サービスへのアクセスが困難な者も多い。このような背景から、彼女たちは近隣の医療施設や NGO と積極的にネットワークを構築し自らのケアの機会を獲得していることを、本発表では指摘する。

参考文献

- 伊藤真 2003 「女の心をもつ かれら —インドネシアのチャラバイ」『暮らしの文化人類学—性の文脈』松園万亀雄(編)、雄山閣。
- 岡本正明 2021 「反 LGBT 運動化するインドネシアの精神医学」『東南アジアと「LGBT の政治」- 性的少数者をめぐって何が争われているのか』日下渉、青山薫、伊賀司、田村慶子(編)、明石書店。
- 田辺繁治 2008 『ケアのコミュニティ—北タイのエイズ自助グループが切り開くもの』岩波書店。

[Open SEA ポスター発表 B 班]

ラオス都市部における「カトゥーイ」カテゴリーをめぐる諸相の人類学的研究 男性として男性を欲望する人々との関わりに注目した部分的な素描

大村 優介

(東京大学大学院総合文化研究科 博士課程)

本発表は、ラオスの首都ビエンチャンで2019年2月～2021年5月、2021年8～9月、2023年8月に発表者が行ってきた人類学的フィールドワークの結果を基に、ラオス語・タイ語圏で男性同性愛者やトランスジェンダー女性を指して用いられる「カトゥーイ」という語が、現代ラオスにおいて、特に男性同性愛的欲望を持つ人々との関わりで用いられる場面を取り上げ、そこに働くダイナミクスのあり様を分析する。

「カトゥーイ」は、現代のタイ語やラオス語でトランスジェンダー女性を主に指す語として理解されている語である。ラオスにおける「カトゥーイ」という語の使用に関しては、例えば2006～2007年に調査を行った Lyttleton が議論を行っている。Lyttleton によれば2000年代以前に男性として男性を欲望する人々にとって選択可能な自称カテゴリーは「カトゥーイ」であったが、2000年代以降特に都市部において、英語由来の「ゲー」というカテゴリーが使われ始めている [Lyttleton 2008: 1,8]。

発表者の調査時点で「ゲー」カテゴリーの普及は都市部ではさらに進み、ほぼ土着語に近い形で使われるようになってきている状況が見られた。しかし一方で、「ゲー」という語を用いると同時に、女性としてのジェンダー表現をしないにもかかわらず「カトゥーイ」という語を用いる当事者もいる。そしてその曖昧さは、いわゆる性的少数者全体を通俗的には「第三の性」、公的な場面では「多様な性の人々」と総称したりする、非当事者も含めた社会的な語用、認識のあり方と関連している。

さらに本発表は、二人の調査協力者の会話の場面、二人の「カトゥーイ」カテゴリーに対する認識について特に仔細に取り上げ、「カトゥーイ」というカテゴリーをめぐる見解の相違が存在すること、「カトゥーイでもゲーでもどっちでもよい」と述べ「カトゥーイ」という語を日常の場面に応じて使いこなすようなカテゴリー使用が見られることを指摘する。本発表は「カトゥーイ」という語が現代ラオス(都市部)において持つ位置づけに関する動態の部分的素描を通じて、現代ラオスにおけるジェンダー・セクシュアリティをめぐる社会状況について、当事者による言語使用、マジョリティ社会の認識、英語圏や隣国タイを中心とする諸外国の言説との関わりなどの側面から多角的に分析するための端緒となることを目指している。

参考文献

Lyttleton, Chris. 2008. *Mekong Erotics: Men Loving/ Pleasuring/ Using Men in Lao PDR*. Bangkok: UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education.

[Open SEA ポスター発表 B 班]

インドネシアの大学生が参加するコミュニティの変化：NGO からコミュニティスへ

高橋 優月

(大阪大学外国学部外国語学科インドネシア語専攻 学部生)

スハルト体制下のインドネシアでは、若者が主体となる活動の場として、学生運動や NGO 活動が盛んであり、これらは、知識人層を中心とした政治運動の性格が強いものであった。しかし、現在、若者の間では、NGO に代わり、コミュニティ (komunitas) と呼ばれる活動が盛んである。これは、ソーシャルメディアやモバイルデバイスの出現とともに、2008 年から 2010 年ごろに急増し、都市部を中心に普及・拡大してきた若者の活動集団である。その内容は、社会奉仕的なものから娯楽的なものまで様々な分野に及ぶ。本研究では、インドネシアの若者にとってコミュニティという存在がそもそもどういった存在として受け止められているのかを明らかにすることを目的として、コミュニティに所属する個人の参加動機や、若者がどのような点に価値を見出しているのかといった点に焦点を当てる。調査に際して、インドネシアの若者を対象として Google フォームでのアンケート調査と zoom 上でのインタビュー調査を行った。

アンケート調査では、コミュニティあるいは NGO の認知度や参加状況などを尋ねた。本調査の結果、コミュニティと NGO に対して若者が抱くイメージの違いが見えてきた。コミュニティは認知度も高く、現在何らかの組織に参加しているという学生は多かったが、NGO は認知度が低く、参加している学生は少なかった。また、コミュニティと NGO それぞれに対するイメージを問う質問への自由回答では、どちらも「一つの目的に対して活動する集団」という意見が共通した。一方で、コミュニティは、仲間と出会うことや自分を成長させることを目的とする集合とみなす意見が多かったが、NGO は、利益を得ない、社会のための組織であるとみなす意見が挙げられた。

続くインタビュー調査では、コミュニティに参加している大学生を対象とし、組織に参加している理由や参加することにどのような価値を感じているかについてさらに詳しく尋ねた。すると、コミュニティに参加することで人間関係を築くことを期待している、学生が持つべき知性や人間性を獲得できることに価値を感じているという意見が得られた。この結果から、スハルト体制下で活発だった NGO 活動の多くが、社会問題の提起や民衆の結束の啓発を目的としていたことと比べて、現在若者の中で盛んなコミュニティ活動では、参加する学生たちは、個人の精神的成熟や交友関係の拡大を追求することに重点を置き活動していると考えられる。

今後は、こうした若者が所属するコミュニティに対する態度の変化を、彼らを取り巻く社会情勢や政治的背景の変化も含めてさらに考察していかなければならない。

【Open SEA ポスター発表 B 班】

インドネシアの芸術家集団アート・コレクティブの目指す社会変革

CHAE JISU (チェ・ジス)

(大阪大学外国学部外国語学科インドネシア語専攻 学部生)

現代芸術の世界において、アート・コレクティブという言葉が使用されるようになった。国内外の現代美術の最前線を紹介する『美術手帖』の 2018 年 4・5 月合併号 7 頁によると、この言葉を使うようになったのは 2010 年以降であることが分かる。アート・コレクティブ(以下、コレクティブ)とは、世界のアート界において注目されるようになった、多様な協働作業によって市 社会とつながる芸術家集団である。

インドネシアにおいても、コレクティブは活発に活動を行っている。2022 年にドイツのカッセルで行われた国際芸術祭「ドクメンタ 15」の芸術監督にインドネシアのコレクティブ、ルアン・ルパが選ばれ、インドネシアのコレクティブが世界の脚光を浴びている。インドネシアのコレクティブは日本のメディアにも多く登場しているが、その実際の社会への影響力については、まだ調査はおこなわれていない。

インドネシアのコレクティブが誕生した背景を明らかにしている研究は、Effendy (2010)、廣田(2019)である。前述の先行研究によると、インドネシアでコレクティブが誕生した背景には 3 つの原因が存在する。1 つ目は共同制作・共同生活・相互扶助など、共同での作業が伝統的に行われるという特徴を持っていること、2 つ目は国内のアート・インフラが整っていないこと、3 つ目は 1990 年代後半のインドネシア社会と芸術環境が大きく変化したことである。Darmawan(2018)は、インドネシアのコレクティブの傾向を明らかにした。その 1 つ目は、彼らが行う芸術活動はグループとしてのメッセージを持って活動であること。2 つ目は、広く一般に向けて社会的認知度を高める活動やプログラムを行うことで芸術家を支えるサポート・システムを構築していること。3 つ目は、拠点となる場所を自分たちで部屋(作業スペース)として賃貸していることである。

芸術の枠を広げ、集合的な創造性により展開していくコレクティブの活動は、インドネシアでは伝統的生活慣習に根差したものであったために成功したと評されているが、本当に彼らの芸術活動が社会的な改善をもたらすのか、その実効性・将来性は未知数である。本研究では、本年 8 月中旬にインドネシアの首都ジャカルタと スマトラ・パダン(スマトラ島)において、2 つのコレクティブに対し、インタビュー調査をおこない、彼らの活動によって生じた芸術家集団内部及び周辺地域社会的変化と方向性について調べた。

参考文献

- 廣田緑. 2019. 「現代美術の新たな戦略:アート・コレクティヴ アーティストが組織をつくるとき」『人類学研究所研究論集』6:97-128
- Darmawan, Ade.2018. "Curating, Collectives, and Conversation"
- Effendy, Rifky.2010. "The politics and poetic of art space: A brief history"

